

平成 2 7 年度

財 務 諸 表

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

(添付書類)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

監 査 報 告

会 計 監 査 報 告

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		3,839,628,866		
たな卸資産		5,391,188		
前払費用		21,048,200		
未収収益		861,008		
貸付金	8,508,447,870			
貸倒引当金	△ 2,334,411,960	6,174,035,910		
未収金		100,384,763		
未収業務委託費還付額		391,514,713		
流動資産合計			10,532,864,648	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,786,896,351			
減価償却累計額	△ 3,923,487,548	3,863,408,803		
構築物	258,946,959			
減価償却累計額	△ 195,956,774	62,990,185		
機械装置	5,001,401,080			
減価償却累計額	△ 3,855,538,089	1,145,862,991		
車両運搬具	137,452,582			
減価償却累計額	△ 104,199,743	33,252,839		
工具器具備品	2,963,755,185			
減価償却累計額	△ 2,205,076,999	758,678,186		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計			9,413,993,004	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		274,648,602		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		937,159		
無形固定資産合計			277,703,361	
3 投資その他の資産				
破産債権等	426,640,908			
貸倒引当金	△ 410,480,206	16,160,702		
敷金・保証金		224,033,198		
投資その他の資産合計			240,193,900	
固定資産合計			9,931,890,265	
資産合計				20,464,754,913

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		1,751,380,852		
1年以内返済予定長期借入金		1,103,393,000		
短期リース債務		20,795,861		
未払金		1,088,172,143		
預り金		20,288,090		
預り補助金		44,007,149		
1年以内履行予定資産除去債務		18,815,400		
流動負債合計			4,046,852,495	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,022,664,397			
資産見返補助金	17,542,422			
資産見返寄附金	25,313,031			
資産見返物品受贈額	1	1,065,519,851		
長期借入金		6,208,000,000		
長期リース債務		49,098,032		
固定負債合計			7,322,617,883	
負債合計				11,369,470,378
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
II 資本剰余金				
資本剰余金		4,000,035,548		
損益外減価償却累計額		△ 8,003,890,146		
損益外減損損失累計額		△ 77,280		
資本剰余金合計			△ 4,003,931,878	
III 繰越欠損金				
繰越欠損金		41,891,457		
当期末処理損失		32,977,412		
(うち当期総損失 32,977,412)				
繰越欠損金合計			74,868,869	
純資産合計				9,095,284,535
負債 純資産合計				20,464,754,913

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,176,831,947		
減価償却費	227,504,385		
貸倒引当金繰入	49,351,553		
諸謝金	60,697,521		
旅費交通費	103,127,633		
消耗品費	132,519,035		
印刷製本費	215,149,049		
通信運搬費	99,393,362		
賃借料	92,862,668		
業務委託費	960,941,910		
雑給	328,532,722		
修繕費	3,092,256		
療護業務委託費	2,660,460,450		
介護料支給費	3,109,372,851		
消費税等	22,892,466		
その他	28,646,741	10,271,376,549	
一般管理費			
人件費	1,014,044,631		
減価償却費	76,942,474		
旅費交通費	24,021,679		
消耗品費	34,583,936		
印刷製本費	7,346,217		
通信運搬費	21,396,294		
賃借料	620,472,024		
業務委託費	124,753,341		
光熱水料	31,717,480		
雑給	26,766,156		
福利厚生費	4,438,244		
消費税等	6,974,934		
その他	29,454,928	2,022,912,338	
財務費用			
支払利息	3,368,204	3,368,204	
経常費用合計			12,297,657,091
経常収益			
運営費交付金収益		6,335,190,282	
業務収益			
貸付利息収入	22,422,811		
運行管理者等指導講習手数料収入	767,588,580		
適性診断手数料収入	1,680,379,677		
業務雑収入	57,409,656	2,527,800,724	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	270,256,980		
資産見返補助金戻入	1,786,192		
資産見返寄附金戻入	2,788,085		
資産見返物品受贈額戻入	740,250	275,571,507	
介護料支給業務補助金収益		3,109,372,851	
借入金償還免除益		607,000	
財務収益			
受取利息		2,182,934	
雑益			
その他雑益		20,707,707	
経常収益合計			12,271,433,005
経常損失			26,224,086
臨時損失			
固定資産除却損		7,097,905	7,097,905
臨時利益			
固定資産売却益		335,111	335,111
当期純損失			32,986,880
前中期目標期間繰越積立金取崩額			9,468
当期総損失			32,977,412

損失の処理に関する書類

(平成28年9月1日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		32,977,412
	当期総損失	32,977,412	
	前期繰越欠損金	41,891,457	
II	次期繰越欠損金		<u>74,868,869</u>

注 記 事 項

[重要な会計方針]

当事業年度より、平成27年1月27日改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに平成28年2月最終改訂の「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

「独立行政法人会計基準」第81の経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

これは、自動車事故の防止及び自動車事故による被害者の援護という業務の性質上、中期計画、年度計画等において個別の業務と運営費交付金との対応関係が示されていないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	4	～	7	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	4	～	15	年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、「独立行政法人会計基準」第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準等」を適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更しております。

これによる行政サービス実施コストに与える影響はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による低価法によっております。

ただし、郵便切手及び収入印紙は、最終仕入原価法によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

223,510,539 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,758,249,255 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。複数事業主による厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。

・ 制度全体の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	73,590,096,090 円
年金財政計算上の給付債務の額	84,525,025,000 円
差引額	△ 10,934,928,910 円

・ 制度全体に占める当法人の給与総額割合（平成27年3月31日現在） 2.1 %

また、当機構が加入する東京トラック事業厚生年金基金は、平成27年2月20日に開催された代議員会で解散及び将来返上の方針を決議し、代行部分について、平成27年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

[損益計算書注記]

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総損失は374,026円減少しており、当該影響額を除いた当期総損失は33,351,439円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,839,628,866 円
資金期末残高	<u>3,839,628,866 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産等の取得	600,000 円
------------------	-----------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	110 名
期間中における純増加額	15,795,300 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金であります。

貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,839,628,866	3,839,628,866	0
(2) 貸付金	8,821,818,302		
貸倒引当金	△ 2,647,782,392		
	6,174,035,910	6,135,131,103	△ 38,904,807
(3) 長期借入金	(7,311,393,000)	(7,362,227,025)	(50,834,025)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

支所事務所の不動産賃貸借契約における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

履行時期が明らかになったものについて、除去費用の実積率を使用して当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	0 円
期中増加額	18,815,400 円
期末残高	18,815,400 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放射断層撮影装置（PET）を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。

サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、十分な廃棄例が存在しないこと等から当該廃棄に要する費用が明確ではなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付関係]

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
現金及び預金（敷金等の返戻金）
帳簿価額 930,698円
2. 不要財産となった理由
将来にわたり業務を確実に実施する上で、必要がなくなったと認められるため。
3. 国庫納付等の方法
現物による国庫納付
4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
該当はありません。
5. 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額
該当はありません。
6. 国庫納付等の額
930,698円
7. 国庫納付等が行われた年月日
平成28年3月16日
8. 減資額
該当はありません。

[有価証券関係]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	480,850,582	58,721,400	0	539,571,982	229,929,277	42,472,224	0	0	0	309,642,705
	構築物	3,326,898	0	0	3,326,898	3,145,511	247,958	0	0	0	181,387
	機械装置	221,956,075	0	31,971,921	189,984,154	183,923,548	5,920,336	0	0	0	6,060,606
	車両運搬具	132,897,450	6,452,902	1,897,770	137,452,582	104,199,743	16,137,628	0	0	0	33,252,839
	工具器具備品	2,336,886,507	123,200,139	185,188,384	2,274,898,262	1,759,170,928	176,044,100	0	0	0	515,727,334
	計	3,175,917,512	188,374,441	219,058,075	3,145,233,878	2,280,369,007	240,822,246	0	0	0	864,864,871
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,276,553,682	0	29,229,313	7,247,324,369	3,693,558,271	260,901,096	0	0	0	3,553,766,098
	構築物	255,620,061	0	0	255,620,061	192,811,263	9,351,988	0	0	0	62,808,798
	機械装置	4,389,773,961	423,519,840	1,876,875	4,811,416,926	3,671,614,541	305,388,119	0	0	0	1,139,802,385
	工具器具備品	673,479,699	48,642,120	33,264,896	688,856,923	445,906,071	36,850,397	0	0	0	242,950,852
	計	12,595,427,403	472,161,960	64,371,084	13,003,218,279	8,003,890,146	612,491,600	0	0	0	4,999,328,133
非償却資産	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
有形固定資産合計	建物	7,757,404,264	58,721,400	29,229,313	7,786,896,351	3,923,487,548	303,373,320	0	0	0	3,863,408,803
	構築物	258,946,959	0	0	258,946,959	195,956,774	9,599,946	0	0	0	62,990,185
	機械装置	4,611,730,036	423,519,840	33,848,796	5,001,401,080	3,855,538,089	311,308,455	0	0	0	1,145,862,991
	車両運搬具	132,897,450	6,452,902	1,897,770	137,452,582	104,199,743	16,137,628	0	0	0	33,252,839
	工具器具備品	3,010,366,206	171,842,259	218,453,280	2,963,755,185	2,205,076,999	212,894,497	0	0	0	758,678,186
	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
	計	19,321,144,915	660,536,401	283,429,159	19,698,252,157	10,284,259,153	853,313,846	0	0	0	9,413,993,004
無形固定資産	ソフトウェア	592,850,967	168,705,180	0	761,556,147	486,907,545	63,492,850	0	0	0	274,648,602
	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	77,280	0	0	2,117,600
	その他無形固定資産	1,317,620	0	0	1,317,620	380,461	131,763	0	0	0	937,159
	計	596,363,467	168,705,180	0	765,068,647	487,288,006	63,624,613	77,280	0	0	277,703,361
投資その他の資産	破産債権等	437,463,839	39,348,160	50,171,091	426,640,908	0	0	0	0	0	426,640,908
	貸倒引当金	△ 416,379,489	△ 28,677,620	△ 34,576,903	△ 410,480,206	0	0	0	0	0	△ 410,480,206
	敷金・保証金	224,682,698	1,740,000	2,389,500	224,033,198	0	0	0	0	0	224,033,198
	計	245,767,048	12,410,540	17,983,688	240,193,900	0	0	0	0	0	240,193,900

(注1) 有形固定資産（償却費損益外）の当期増加額は、中部療護センターにおける脳磁図計（MEG）の新設等によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	194,474	2,123,387	0	1,592,623	0	725,238	(注1)
収入印紙	92,800	1,382,290	0	1,326,140	0	148,950	(注1)
試験用車両	0	6,420,930	0	0	1,903,930	4,517,000	(注2、3)
計	287,274	9,926,607	0	2,918,763	1,903,930	5,391,188	

(注1) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

(注2) 自動車アセスメント試験の用に供する自動車であり、売却予定の資産です。
なお、個別法による低価法により期末在庫を評価しております。

(注3) 「当期減少額－その他」は、低価法によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	8,568,680,000	0	1,257,287,000	7,311,393,000	0	平成29年3月20日 ～ 平成40年3月20日	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	9,354,594,087	△ 532,775,785	8,821,818,302	2,630,117,442	17,664,950	2,647,782,392	(注1)
一 般 債 権	3,869,024,106	△ 431,462,592	3,437,561,514	7,738,048	△ 862,925	6,875,123	
貸 倒 懸 念 債 権	5,168,214,056	△ 97,327,700	5,070,886,356	2,305,023,469	22,513,368	2,327,536,837	
破 産 債 権 等	317,355,925	△ 3,985,493	313,370,432	317,355,925	△ 3,985,493	313,370,432	
長 期 未 収 金	120,107,914	△ 6,837,438	113,270,476	99,023,564	△ 1,913,790	97,109,774	(注2)
貸 倒 懸 念 債 権	115,309,160	△ 6,837,438	108,471,722	94,224,810	△ 1,913,790	92,311,020	
破 産 債 権 等	4,798,754	0	4,798,754	4,798,754	0	4,798,754	
計	9,474,702,001	△ 539,613,223	8,935,088,778	2,729,141,006	15,751,160	2,744,892,166	(注3)

(注1) 交通遺児等貸付金の一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、長期未収金の貸倒懸念債権については、貸借対照表において投資その他の資産の破産債権等に計上しております。

(注3) 貸倒引当金の当期増減額15,751,160円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 33,600,393円
・貸倒引当金繰入(損益計算書・経常費用)	49,351,553円
当期増減額	15,751,160円

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約における 原状回復義務	0	18,815,400	0	18,815,400	第91特定の有無:無し

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,021,729,312	472,161,960	0	6,493,891,272	(注1)
	運営費交付金	8,022,958	0	930,698	7,092,260	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 2,436,576,900	△ 64,371,084	0	△ 2,500,947,984	(注3)
	計	3,593,175,370	407,790,876	930,698	4,000,035,548	
	損益外減価償却累計額	△ 7,449,830,786	△ 612,491,600	△ 58,432,240	△ 8,003,890,146	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 77,280	0	0	△ 77,280	
	差引計	△ 3,856,732,696	△ 204,700,724	△ 57,501,542	△ 4,003,931,878	

(注1) 中部療護センターにおける脳磁図計(MEG)の新設等による特定償却資産の取得

(注2) 当期減少額は、不要財産に係る国庫納付額

(注3) 療護センター等に係る特定償却資産の除却

(注4) 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額

当期減少額は、療護センター等に係る特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	9,468	0	9,468	0	(注1)
通則法44条1項積立金	34,365,137	0	34,365,137	0	(注2)
計	34,374,605	0	34,374,605	0	

(注1) 当期減少額は、「8. 目的積立金の取崩しの明細」参照

(注2) 当期減少額は、繰越欠損金の処理による積立金取崩額です。

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前払費用	9,468 費用の発生
	計	9,468

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	607,982,846	-	370,213,887	0	0	370,213,887	237,768,959
平成25年度	608,894,061	-	210,255,138	0	0	210,255,138	398,638,923
平成26年度	549,465,448	-	17,486,305	0	0	17,486,305	531,979,143
平成27年度	-	6,657,893,000	5,737,234,952	337,664,221	0	6,074,899,173	582,993,827
計	1,766,342,355	6,657,893,000	6,335,190,282	337,664,221	0	6,672,854,503	1,751,380,852

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	370,213,887
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	370,213,887
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	370,213,887	損益計算書に計上した費用の額: 370,213,887 前払費用: 34,887 (自賠責保険料) 平成27年度の運営費交付金収益化額のうち、平成24年度分の運営費交付金債務使用額: 370,179,000

②平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	210,255,138	損益計算書に計上した費用の額:210,255,138 前払費用:255,138(自賠償保険料) 平成27年度の運営費交付金収益化額のうち、平成25年度分の運営費交付金債務使用額:210,000,000
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	210,255,138	
旧会計基準第81第3項に よる振替額		0	
合 計		210,255,138	

③平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	17,486,305	損益計算書に計上した費用の額:17,486,305 前払費用:17,199,031(事務所借料16,745,460、自賠償保険料453,571) たな卸資産の費用計上額:287,274(郵便切手194,474、収入印紙92,800)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	17,486,305	
旧会計基準第81第3項に よる振替額		0	
合 計		17,486,305	

④平成27年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	5,737,234,952
	資産見返運営 費交付金	337,664,221
	資本剰余金	0
	計	6,074,899,173
旧会計基準第81第3項に よる振替額	0	
合 計	0	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額:12,243,892,082
 (貸倒引当金繰入49,351,553、その他4,413,456及び臨時損失7,097,905は運営費交付金収益の計算外)
 (役員人件費:3,190,876,578、減価償却費:304,446,859、諸謝金:67,725,721、旅費交通費:127,149,312、
 消耗品費:167,102,971、印刷製本費:222,495,266、通信運搬費:120,789,656、賃借料:713,334,692、
 業務委託費:1,085,695,251、光熱水料:31,717,480、雑給:355,298,878、修繕費:3,092,256、
 療護業務委託費:2,660,460,450、介護料支給費:3,109,372,851、福利厚生費:4,438,244、消費税等:29,867,400、
 支払利息:3,368,204、その他:46,660,013)
 イ) ア)のうち、前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額:9,468
 (前払費用(自賠責保険料):9,468)
 ウ) 自己収入に係る収益計上額:2,521,106,177
 (運行管理者等指導講習手数料収入:767,588,580、適性診断手数料収入:1,680,379,677、業務雑収入:57,409,656、
 有価証券利息:542,466、受取利息:13,071、その他雑益:15,172,727)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 費用 12,243,892,082 - 減価償却費 304,446,859 - 介護料支給業務補助金収益 3,109,372,851
 - 支払利息 3,368,204 + 支払リース料 29,601,759 - 前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額 9,468
 - 収益計上額 2,521,106,177 - 過年度分運営費交付金収益(前払費用及びたな卸資産) 17,776,330
 = 5,737,234,952
 ④資産見返運営費交付金:337,664,221
 (療護センター建物:39,906,000、療護センター機器:79,805,360、業務用器具備品:42,794,779、業務用車両:6,452,902、
 業務用ソフトウェア等:168,705,180)
 ⑤資本剰余金:0

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	237,768,959	<ul style="list-style-type: none"> ○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○ 繰り越した運営費交付金債務残高のうち5,789,000については、新たな委託病床を設置するため、平成28年度において収益化する予定である。
	計	237,768,959	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	398,638,923	<ul style="list-style-type: none"> ○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○ 繰り越した運営費交付金債務残高のうち27,500,000については、新たな委託病床を設置するため、平成28年度において収益化する予定である。 ○ また、自己収入の増加に伴い発生した163,170,000については、平成28年度において収益化する予定である。
	計	398,638,923	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	531,979,143	<ul style="list-style-type: none"> ○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○ 繰り越した運営費交付金債務残高のうち33,000,000については、新たな委託病床を設置するため、平成28年度において収益化する予定である。 ○ また、自己収入の増加及び経費の削減等に伴い発生した179,830,000については、平成28年度において収益化する予定である。
	計	531,979,143	
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	582,993,827	<ul style="list-style-type: none"> ○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○ 繰り越した運営費交付金債務残高のうち65,711,000については、新たな委託病床を設置するため、平成28年度において収益化する予定である。
	計	582,993,827	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
中部療護センター 脳磁図計(MEG)新設	402,999,840	0	402,999,840	0	
千葉療護センター 生化学自動分析装置更新	9,234,000	0	9,234,000	0	
岡山療護センター 生化学自動分析装置更新	9,999,720	0	9,999,720	0	
千葉療護センター 高圧蒸気滅菌装置更新	9,990,000	0	9,990,000	0	
東北療護センター 人工呼吸器更新	19,418,400	0	19,418,400	0	
中部療護センター X線撮影装置更新	20,520,000	0	20,520,000	0	
計	472,161,960	0	472,161,960	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,109,372,851	0	0	0	0	3,109,372,851	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	77,875	6	4,776	1
職 員	2,429,819	344	258,497	21
計	2,507,694	350	263,273	22

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員に対する報酬は、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構役員退職手当支給規程に基づいております。

(注4) 職員に対する給与は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員退職手当支給規程に基づいております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(419,909千円)及び福利厚生費(4,438千円)を除いております。

12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	計		法人共通	合 計	
				指導講習及び 適性診断業務	その他の業務			
事業費用	453,461,213	3,295,183,980	7,213,357,964	3,213,784,554	3,999,573,410	10,962,003,157	1,335,653,934	12,297,657,091
内 訳								
業務費	415,708,139	3,283,559,725	6,569,025,092	2,642,261,180	3,926,763,912	10,268,292,956	3,083,593	10,271,376,549
人件費	119,045,497	34,012,999	2,023,773,451	1,794,185,706	229,587,745	2,176,831,947	0	2,176,831,947
減価償却費	10,891,202	115,578,629	100,862,178	94,191,003	6,671,175	227,332,009	172,376	227,504,385
業務委託費	46,675,505	458,884,358	453,725,241	131,513,205	322,212,036	959,285,104	1,656,806	960,941,910
介護料支給費	0	0	3,109,372,851	0	3,109,372,851	3,109,372,851	0	3,109,372,851
療護業務委託費	0	2,660,460,450	0	0	0	2,660,460,450	0	2,660,460,450
その他	239,095,935	14,623,289	881,291,371	622,371,266	258,920,105	1,135,010,595	1,254,411	1,136,265,006
一般管理費	37,753,074	10,786,586	641,802,337	568,992,839	72,809,498	690,341,997	1,332,570,341	2,022,912,338
財務費用	0	837,669	2,530,535	2,530,535	0	3,368,204	0	3,368,204
事業収益	427,756,884	3,299,415,605	7,218,382,862	3,216,423,154	4,001,959,708	10,945,555,351	1,325,877,654	12,271,433,005
内 訳								
事業収入	22,422,811	0	2,505,377,913	2,502,157,833	3,220,080	2,527,800,724	0	2,527,800,724
貸付業務収入	22,422,811	0	0	0	0	22,422,811	0	22,422,811
指導講習業務収入	0	0	821,773,080	821,773,080	0	821,773,080	0	821,773,080
適性診断業務収入	0	0	1,680,384,753	1,680,384,753	0	1,680,384,753	0	1,680,384,753
自動車アセスメント情報提供業務収入	0	0	3,220,080	0	3,220,080	3,220,080	0	3,220,080
運営費交付金	392,133,502	3,181,681,090	1,518,574,338	641,593,534	876,980,804	5,092,388,930	1,242,801,352	6,335,190,282
国庫補助金	0	0	3,109,372,851	0	3,109,372,851	3,109,372,851	0	3,109,372,851
その他	13,200,571	117,734,515	85,057,760	72,671,787	12,385,973	215,992,846	83,076,302	299,069,148
事業損益	△ 25,704,329	4,231,625	5,024,898	2,638,600	2,386,298	△ 16,447,806	△ 9,776,280	△ 26,224,086
総資産	7,342,403,173	9,738,158,596	450,640,985	389,890,513	60,750,472	17,531,202,754	2,933,552,159	20,464,754,913
内 訳								
流動資産	7,296,017,473	598,952,949	90,875,418	86,253,250	4,622,168	7,985,845,840	2,547,018,808	10,532,864,648
現金及び預金	1,118,948,565	207,399,334	0	0	0	1,326,347,899	2,513,280,967	3,839,628,866
貸付金	8,508,447,870	0	0	0	0	8,508,447,870	0	8,508,447,870
貸倒引当金	△ 2,334,411,960	0	0	0	0	△ 2,334,411,960	0	△ 2,334,411,960
未収金	2,171,990	0	85,449,062	85,379,062	70,000	87,621,052	12,763,711	100,384,763
未収業務委託費還付額	0	391,514,713	0	0	0	391,514,713	0	391,514,713
その他	861,008	38,902	5,426,356	874,188	4,552,168	6,326,266	20,974,130	27,300,396
固定資産	46,385,700	9,139,205,647	359,765,567	303,637,263	56,128,304	9,545,356,914	386,533,351	9,931,890,265
建物	0	3,844,343,423	0	0	0	3,844,343,423	19,065,380	3,863,408,803
構築物	0	62,990,185	0	0	0	62,990,185	0	62,990,185
機械装置	0	1,140,257,074	5,571,232	5,571,232	0	1,145,828,306	34,685	1,145,862,991
車両運搬具	0	3,748,959	3,190,031	520,966	2,669,065	6,938,990	26,313,849	33,252,839
工具器具備品	6,775,592	537,765,006	121,130,079	108,646,055	12,484,024	665,670,677	93,007,509	758,678,186
土地	0	3,549,800,000	0	0	0	3,549,800,000	0	3,549,800,000
ソフトウェア	39,610,108	0	212,776,364	187,961,851	24,814,513	252,386,472	22,262,130	274,648,602
その他	0	301,000	17,097,861	937,159	16,160,702	17,398,861	225,849,798	243,248,659

1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条により区分しております。

2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通遺児等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：

指導講習及び適性診断業務：同法第13条第1号及び第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務

その他の業務：同法第13条第4号、第7号及び第8号に基づく介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,335,653,934円であり、管理部門に係る費用であります。

4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,325,877,654円であり、管理部門に係る収益であります。

5. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、2,933,552,159円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額9,468円は、法人共通に計上されています。

7. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	0	3,435,372	△ 6,087,076
療護業務	612,470,929	5,938,842	△ 8,851	△ 2,045,431
一般業務	0	0	463,779	△ 121,396,878
指導講習及び適性診断業務	0	0	523,520	△ 107,590,219
その他の業務	0	0	△ 59,741	△ 13,806,659
法人共通	20,671	2	△ 1,437,704	△ 35,158,867
計	612,491,600	5,938,844	2,452,596	△ 164,688,252